

氏 名	山本 和博
授与した学位	博 士
専攻分野の名称	農 学
学位授与番号	博乙第4069号
学位授与の日付	平成17年 9月30日
学位授与の要件	博士の学位論文提出者 (学位規則第4条第2項該当)
学位論文の題目	農業技術の普及と導入行動に関する経営発展論的分析
論文審査委員	教授 横溝 功 教授 小松 泰信 教授 佐藤 豊信

学位論文内容の要旨

本研究の課題は、農業経営者における技術導入行動の決定要因を解明することにある。そのため、まず決定要因に関するメカニズムを論理的に解明し、これを13戸のカーネーション経営や31戸の酪農経営での現実的な技術導入過程を事例に、従来の事後的な実証分析手法のほか、極めて実践的な経営研究成果の得られる動学的経営分析手法を適用して実証した。

その結果、以下に示す技術導入行動の決定要因に関するメカニズムを明らかにした。すなわち、①技術導入のプロセスは、経営理念に規定された潜在的動機（問題意識）が機能し、技術の導入効果を誘因として動機が顕在化し具体化したうえで、多様な阻害要因解消のための意思決定や経営行動を行い、最終的に阻害要因の強さが許容できる範囲にまで低減解消すれば技術の導入行動に至ること、②経営理念の内容や強さは導入する技術を規定すること、③技術導入の阻害要因は、経営条件である土地・労働力・資本の水準、技術条件である操作方法や導入効果の不確実性、主体条件である既存の技術体系を変えることへの不安感・抵抗感・わずらわしさであること、④動機の顕在化や阻害要因の解消を促進する六つの諸要因が存在すること、そしてこれらは技術導入行動を促進する要因であること、⑤技術普及の早期段階では、経営理念や技術導入行動を促進する六つの諸要因が技術導入に強く影響し、また、阻害要因のなかでも技術条件である技術操作と導入効果の不確実性が強く技術導入を阻害するものの、技術普及の後期段階になればこれらの影響力が弱まることである。

これらの分析を踏まえ、酪農経営31戸を対象に、重回帰分析を適用して、生産技術の導入行動が多いほど、経産牛1頭当たりの「乳代－購入飼料費」が増加することを明らかにした。さらに、酪農経営において経産牛1頭当たりの「乳代－購入飼料費」が最も高い経営者の就農から10数年間を対象として、農業後継者が生産技術を導入する際の三つの行動基準を明らかにし、また、技術導入行動により経営成果が向上し、これにより農業経営に対する意識（経営理念）が高度化することで、経営が発展するプロセスを明らかにした。

今後、本研究をより実践的なものにするためには、①技術導入行動の決定要因に関するメカニズムの実証研究を拡大すること、②その多様な実証研究に基づき、普及センター等の指導機関が簡易に利用できるよう具体的な条件や手順を明確にした効果的な普及方法を構築することが重要である。

論文審査結果の要旨

農業改良普及センターの重要な役割に、農業経営者が経営成果を高めるような技術導入を支援することが挙げられる。また、この支援を通じて、わが国農業の持続的な展開が可能になるのである。本研究では、カーネーション経営と酪農経営を対象に、技術導入における経営者の内面的要因に注目したところにオリジナリティがある。そして、経営者の技術導入に対する動機形成の規定要因と導入の阻害要因の作業仮説を設定し、仮説検証するために、動学的経営分析手法を適用している。当該手法は、研究対象への2時点以上の調査を実施することにより、経営者の内面的要因の変化と、技術導入に関わる経営行動の変化を把握し、仮説検証を行うものである。その結果、下記の貴重な知見を得ている。

第1に、カーネーション経営を対象に、技術導入のプロセスが、経営理念、潜在的動機、動機の顕在化、阻害要因の解消という過程を経ることを明らかにしている。特に、競争心と面白さ追求意識の大きさが技術導入の主要な動機づけになることを明らかにしている。第2に、酪農経営を対象に、多変量解析を駆使し、競争心が技術導入に大きく影響していることを明らかにしている。また、動機の顕在化、阻害要因の解消する要因を明らかにしている。第3に、酪農経営を対象に、低労働・低投資の飼料給与技術においては、技術操作と導入効果に対する不確実性が阻害要因になり、この解消が技術導入の契機になることを明らかにしている。第4に、酪農経営を対象に、大規模投資型の細霧冷房技術においては、技術普及の早期段階に、経営理念、潜在的動機、動機の顕在化、阻害要因の解消の影響力が大きい、後期段階になるほど、これらの影響力が弱まることを明らかにしている。第5に、酪農経営を対象に、重回帰分析を用い、生産技術を多く導入している経営ほど、経産牛1頭当たり「生乳売上高（乳代）－購入飼料費」が増加することを明らかにしている。第6に、酪農経営において、経産牛1頭当たり「乳代－購入飼料費」が最も高い経営の10数年にわたる、技術導入行動の調査を通じて、リスクの少ない生産技術から導入すること、リスク軽減のため優良経営の技術体系から模倣することからはじまっていることなどを明らかにしている。

これら知見は、農業改良普及センターの存在が問われている現在、普及実践現場における効率的な普及方法の構築、換言すればわが国農業の持続的な展開に、極めて重要な貢献をすることが期待される。従って、学位審査委員会は本論文が博士（農学）の学位論文に値すると判定した。